

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 エスフーズ株式会社

【英訳名】 S Foods Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上真之助

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長  
安岡信幸

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13

【電話番号】 (0798)43局1065番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長  
安岡信幸

【縦覧に供する場所】 エスフーズ株式会社東京支店  
(千葉県船橋市浜町3丁目2番3)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	123,162	155,761	169,253
経常利益 (百万円)	4,043	6,074	6,127
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,136	3,452	3,313
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,673	5,665	4,130
純資産額 (百万円)	42,309	48,371	43,533
総資産額 (百万円)	83,521	101,436	85,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.29	123.30	118.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	43.5	46.1

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.94	32.35

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、全般的な企業業績は好調を続け、株価も上昇基調で推移しておりますが、消費増税や食料品等の値上げの影響により消費意欲は依然として低迷しているように見られます。当食肉業界におきましても、原料価格の高騰によるコスト上昇と消費者の低価格志向とのギャップに悩まされる状態が続いており、全般に厳しい経営環境にさらされました。

このような経営環境のもと、当社グループは、利益率の低下に対応した営業施策とコスト低減、利益の最大化を目指した垂直統合を推進し、経営体質の強化と安定的な成長を目指しました。

食肉等の製造・卸売事業においては、原料価格の高騰が続く中、得意先へのきめ細かな対応により取扱数量の確保に取り組みました。また、牛・豚の生産事業拡大、輸出事業の強化、グループ間企業の協力促進による事業開発も引き続き進めております。さらに、秋冬シーズンの到来にあわせて、定番の「こてっちゃん牛もつ鍋」シリーズや「お手軽スタミナ食堂」シリーズ、「レンジで簡単調理」シリーズの拡販に努めました。食肉等の小売及び外食事業においては、小売部門では、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。外食部門では、ステーキレストランチェーン事業の競争力向上のための施策を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、昨年1月から新たに株式会社フードリエ（昨年8月にグリコハム株式会社から商号変更）がグループに加わったこと、積極的な営業活動により取扱量が増加したことなどにより、売上高1,557億6千1百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益58億7百万円（前年同四半期比57.1%増）、経常利益60億7千4百万円（前年同四半期比50.2%増）、四半期純利益34億5千2百万円（前年同四半期比61.6%増）となりました。

続いて、セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,332億2千2百万円（前年同四半期比31.3%増）、セグメント利益は52億3千4百万円（前年同四半期比48.7%増）となりました。

#### 食肉等の小売事業

売上高は156億2百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は8億9千9百万円（前年同四半期比53.0%増）となりました。

#### 食肉等の外食事業

売上高は58億2千2百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は3億6千7百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

#### その他

売上高は11億1千3百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント利益は9千8百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて157億9千2百万円増加し、1,014億3千6百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて109億5千4百万円増加し、530億6千4百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う仕入債務の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて48億3千8百万円増加し、483億7千1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億3千7百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度に計画中であった主要な設備の新設について、変更があったものは次のとおりであります。

(株)北海道中央牧場の生産育成設備の新設については、平成26年11月から平成27年2月に、FREMONT BEEF COMPANYの生産設備の新設については、平成26年11月から平成27年6月にそれぞれ完了予定日を変更しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年11月30日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,265,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,985,400	279,854	-
単元未満株式	普通株式 16,921	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	279,854	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に200株、「単元未満株式」欄の普通株式に20株含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	4,265,400	-	4,265,400	13.22
計		4,265,400	-	4,265,400	13.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,454	16,241
受取手形及び売掛金	19,158	<sup>2</sup> 25,257
商品及び製品	8,323	13,069
仕掛品	3,304	577
原材料及び貯蔵品	2,166	3,651
その他	1,727	2,987
貸倒引当金	209	296
流動資産合計	49,926	61,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,566	27,618
減価償却累計額	18,224	18,704
建物及び構築物(純額)	9,342	8,913
土地	10,236	10,677
その他	21,578	23,860
減価償却累計額	15,193	15,719
その他(純額)	6,384	8,141
減損損失累計額	653	619
有形固定資産合計	25,310	27,111
無形固定資産		
のれん	31	22
その他	279	298
無形固定資産合計	310	321
投資その他の資産		
投資有価証券	6,948	9,737
その他	3,411	3,045
貸倒引当金	263	267
投資その他の資産合計	10,096	12,514
固定資産合計	35,717	39,947
資産合計	85,643	101,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,518	20,769
短期借入金	4,000	5,514
未払法人税等	1,090	990
賞与引当金	602	1,120
その他	6,648	6,894
流動負債合計	24,859	35,289
固定負債		
社債	80	40
長期借入金	12,495	12,459
退職給付引当金	2,023	1,858
役員退職慰労引当金	153	170
その他	2,497	3,246
固定負債合計	17,250	17,774
負債合計	42,110	53,064
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	24,570	27,264
自己株式	2,990	2,991
株主資本合計	37,830	40,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,356	3,165
繰延ヘッジ損益	66	70
為替換算調整勘定	240	390
その他の包括利益累計額合計	1,663	3,626
少数株主持分	4,039	4,220
純資産合計	43,533	48,371
負債純資産合計	85,643	101,436

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	123,162	155,761
売上原価	104,202	129,483
売上総利益	18,959	26,278
販売費及び一般管理費	15,263	20,470
営業利益	3,696	5,807
営業外収益		
受取利息	19	27
受取家賃	118	66
受取配当金	73	103
負ののれん償却額	42	4
その他	374	378
営業外収益合計	626	581
営業外費用		
支払利息	109	132
賃貸原価	48	9
その他	121	172
営業外費用合計	279	314
経常利益	4,043	6,074
特別利益		
投資有価証券売却益	-	51
負ののれん発生益	112	-
受取補償金	53	-
その他	15	18
特別利益合計	181	70
特別損失		
固定資産処分損	28	65
減損損失	120	6
店舗閉鎖損失	27	10
その他	35	7
特別損失合計	212	89
税金等調整前四半期純利益	4,012	6,055
法人税等	1,699	2,361
少数株主損益調整前四半期純利益	2,313	3,693
少数株主利益	176	240
四半期純利益	2,136	3,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,313	3,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	1,821
繰延ヘッジ損益	24	3
為替換算調整勘定	280	143
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	359	1,971
四半期包括利益	2,673	5,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,485	5,415
少数株主に係る四半期包括利益	187	249

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
株式会社カーサ	270百万円	株式会社カーサ 255百万円
有限会社すぎもとファーム	86百万円	有限会社すぎもとファーム 81百万円
金丸 一男	205百万円	金丸 一男他2社 195百万円
		株式会社遠野牧場 762百万円
		マスターファーム株式会社 131百万円
計	562百万円	計 1,426百万円

2 第3四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形		- 百万円 11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	1,255百万円	1,571百万円
のれん償却額	8百万円	8百万円
負ののれん償却額	42百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	336	12	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	364	13	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	364	13	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月14日 取締役会	普通株式	392	14	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,426	14,871	5,740	122,038	1,123	123,162	-	123,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,812	30	124	4,967	103	5,070	5,070	-
計	106,239	14,901	5,865	127,006	1,226	128,232	5,070	123,162
セグメント利益	3,520	587	343	4,451	72	4,524	828	3,696

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 828百万円には、セグメント間取引消去 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 817百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食肉等の小売事業」及び「その他」において、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「食肉等の小売事業」8百万円、「その他」112百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「食肉等の製造・卸売事業」において、連結子会社株式の追加取得により112百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	133,222	15,602	5,822	154,647	1,113	155,761	-	155,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,474	41	176	5,691	114	5,806	5,806	-
計	138,696	15,644	5,999	160,339	1,228	161,568	5,806	155,761
セグメント利益	5,234	899	367	6,500	98	6,598	791	5,807

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 791百万円には、セグメント間取引消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 755百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	76.29円	123.30円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,136	3,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,136	3,452
普通株式の期中平均株式数(株)	28,004,847	28,002,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第49期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）中間配当については、平成26年10月14日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	392百万円
1株当たりの金額	14円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

エスフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁 星 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。